

「新時代の日ASEAN関係」の概要と経団連活動の推進

日ASEAN経済関係強化に向けた経団連の取り組み

経団連では、アジア・大洋州地域委員会や二国間委員会の活動を通じて、ASEAN諸国との経済協力関係の強化に取り組んできた。コロナ禍においても、オンラインを活用しながら、内外の関係者との政策対話の機会を積極的に設け、議論を行っているところである。着実な経済成長を続けるASEAN諸国は、国際社会において大きな役割を果たし、存在感を増している。そうした中、深刻化する気候変動をはじめ大きな環境の変化が進行しており、ASEAN諸国もまた、地球規模課題

への迅速な対応が求められている。日本とASEANは、これまで構築してきた良好な関係をさらに発展させるとともに、こうした環境の変化を踏まえた新たな日ASEAN関係の構築に向けて具体的な行動を取るべき局面を迎えている。

そうした観点から、6月15日に提言「新時代の日ASEAN関係——連携と協創による持続可能な社会の実現に向けて」を公表した。提言では、グローバル環境の変動を指摘しつつ、今後、ASEAN諸国との間で対話を行い、連携・協創関係を構築していくべき具体的な事項を挙げている。本稿では、その概要を紹介したい。

アジア・大洋州地域委員長
味の素会長

伊藤雅俊

いとう まさとし



アジア・大洋州地域委員長
三井住友海上火災保険
会長

原典之

はら のりゆき



グローバル環境の変動と連携の重要性

新型コロナウイルスの感染拡大、気候変動問題の深刻化等の地球規模課題の顕在化、デジタル化の進展とそれに伴うサイバーセキュリティリスクの深刻化、国際経済秩序の大きな揺らぎなど、現在グローバル環境は前例のない変動の只中にある。

持続可能な社会の実現のためには、従来の取り組みに加え、多国間で連携し、新たな発想

を打ち出し、行動していかなければならない。多くの課題を共有し、これまで連携・協力を行ってきた日本とASEANとが、アジア地域のキープレイヤーとして世界経済を牽引しながら社会課題を解決していく必要がある。日本には、これまでの連携・協力をさらに強化しながら、ASEANとともに持続可能な社会の実現に向けた新たな価値を協創していくことが一層求められている。

5つのアクション

ASEANの持続可能な社会の実現には、次の5つのアクションを着実に実行していくことが重要である。

(1) 連結性強化に向けたハード・ソフト両面の社会資本整備

力強い経済成長を実現していくためには、人・物・資本・サービス・データ等の自由な移動を可能とする社会資本整備が不可欠である。日本は「質の高いインフラ」整備に継続的に関与していく。また、地域的な包括的経済連携(RCEP)協定の早期発効を求めるとともに、グローバルサプライチェーンの強靱化を推進していく。

(2) 社会課題の解決

気候変動問題への対応には国際的な連携が不可欠であり、現地の事情に合わせて、省エネルギーや再生可能エネルギーをはじめとする我が国の多種多様な技術を普及していく。また、海洋プラスチックゴミ問題への対処な

ど環境負荷の低い社会の構築に向け、日本企業の優れた知見・技術を展開していく。

日本とASEAN諸国は、地震、津波、台風など多くの共通する自然災害リスクに直面している。気候変動等により自然災害が激甚化する中で、日本企業は率先して知識と経験を共有し、ASEANにおける安心で安全な社会の構築に貢献していく。

(3) デジタル技術の活用

力強い成長に向けた社会資本の整備、社会課題の解決を実現していくうえで、デジタル技術の活用が重要な基盤となる。ASEANで先行するスタートアップの活力の取り込みも含め、この分野における連携を一層深めていく。

同時に、社会のデジタル化の進展に伴うサイバーセキュリティ確保の重要性が増しており、法制度整備や専門人材育成への協力を行っていく。

(4) 人材育成

日本企業は長年にわたり、ASEAN諸国の成長の基盤となる人材育成に貢献してきた。今後の自律的な成長や社会課題の解決においても、中心となるのは人であり、次世代を担う人材育成へ引き続き積極的に関与していく。

(5) 人的交流

日本とASEAN諸国とは、企業、政府・関係機関、自治体など様々なレベルにおいて交流を行ってきた。2023年の日ASEAN友好協力関係50周年に向けて、今後、一層

交流を活性化させていくことが重要である。

また、ウイズコロナ、ポストコロナを見据え、新たな観光資源の発掘・活用も含む人的交流の活発化のための取り組みを継続していくことも重要である。

提言では以上の5つのアクションについて、ASEAN各国との間で具体的な対話を行う事項を別添として提示している(図表参照)。

連携・協創に向けた経団連活動の推進

ASEAN諸国はそれぞれが独自の政策のもとで、経済成長を着実に実現している。

同時に、ハード・ソフト両面において貿易・投資環境の改善をしっかりと進め、世界の成長センターとして大きな発展を遂げていることが見込まれている。

日本とASEANとが相互の信頼関係を基礎に、真の友人として、共に新時代を切り開いていくことが今ほど期待されている時はない。

経団連では、引き続き、ASEAN側のニーズを的確に把握するとともに、ASEANにおいて事業展開を行っている会員企業の声を丹念に聴取していく。そのうえで、関係委員会・部会(新設のASEAN経済連携強化部会等)とともに政策対話等を積極的に実施し、日ASEAN連携・協創に向けた活動を進めていきたい。

図表 5つのアクション—ASEAN各国との間で具体的な対話を推進する事項

次の分野を中心に、今後、ASEAN諸国との対話を行いながら、連携・協創を行っていく。

1. 連結性強化に向けたハード・ソフト両面の社会資本の整備

(1) ハードインフラ整備

- ✓ 質の高いインフラの展開（高規格道路、橋梁、鉄道、港湾、空港整備等）
- ✓ 地域の産業の核である工業団地の開発・運営の継続
- ✓ サイバーセキュリティの観点も踏まえたインフラ整備
- ✓ 渋滞解消など都市圏の抱える課題に対処した快適な街づくりへの協力

(2) ソフトインフラ整備

- ✓ 地域的な包括的経済連携（RCEP）協定の早期発効と、発効後の積極的活用ならびにインド参加の働きかけ
- ✓ 行政の効率化・円滑化等のためのキャパシティ・ビルディング
- ✓ 中央・地方政府における手続きの円滑化を含めたビジネス環境整備
- ✓ デジタルトレードプラットフォームによる貿易手続の円滑化
- ✓ テクノロジーを用いた物流の効率化

2. 持続可能な成長の実現

(1) グリーン成長の実現

- ✓ 日本企業が有する技術やノウハウのASEAN諸国への展開
- ✓ 移行期における対応を含む脱炭素社会実現のための連携

(2) 環境負荷の低い社会の構築

- ✓ 海洋プラスチック問題対策、土壌汚染や水質汚濁の防止、森林の保全などに資する企業活動の継続

(3) 防災・減災への取り組み

- ✓ ハード・ソフト両面における災害対応の知識・経験の共有
- ✓ 防災に関する人材育成の支援
- ✓ 災害から速やかな復興を支える融資、保険等の金融制度の構築や普及

(4) 医療・ヘルスケア協力

- ✓ 医療・介護人材の育成強化の推進
- ✓ ライフコースデータやAIの活用、遠隔診療等、ITを駆使した健康医療インフラシステムの整備

3. デジタル技術の活用による新たな成長分野の開拓と Society 5.0の実現

(1) スタートアップ連携

- ✓ 日ASEANのスタートアップ連携に資する機会の創出
- ✓ 日本とASEANとを結ぶイノベーションエコシステムの構築支援

(2) スマート社会の実現

- ✓ スマート社会の基盤となる5GならびにBeyond 5Gの早期・円滑な実装に向けた協力、その他、海底ケーブルなどを含む基幹通信網の整備
- ✓ ICTプラットフォームの展開によるスマートシティ実現への参画
- ✓ 生体認証技術等を活用したウィズ・ポストコロナ時代に即した非接触型ソリューションの実装
- ✓ 国際標準化における日ASEANの連携
- ✓ サイバーセキュリティ人材育成の支援
- ✓ セキュリティ・バイ・デザインに基づいたシステム基盤の実装支援

(3) ルール作りへの協力・参画

- ✓ 信頼ある自由なデータ流通を原則とする国際的ルール作りへの連携
- ✓ 個人情報保護等のデジタル化の進展による社会の変化を踏まえたルール作り

4. 人材育成への取り組み

- ✓ 技術習得にとどまらない「人材」育成
- ✓ 日ASEAN間の大学間連携や交換留学プログラムの拡大

5. 人的交流の促進

(1) 観光振興等

- ✓ 観光客誘致による地域の活性化
- ✓ 伝統文化、食文化、ポップカルチャー等の展開

(2) 経団連の取り組み — 政策対話の実施

- ✓ 「ASEAN経済連携強化部会」の設置と活動の展開
- ✓ ASEAN各国へのミッションの派遣・政策対話の実施
- ✓ 在京各国大使館との意見交換の実施